



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL https://www.tksnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小塚 英一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 小松 明司 (TEL) 042-851-6027
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	842	20.8	32	158.8	31	0.6	△20	—
2023年2月期第1四半期	697	—	12	1.0	31	15.2	19	△42.5

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 △20百万円(—%) 2023年2月期第1四半期 19百万円(△41.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	△2.91	—
2023年2月期第1四半期	2.69	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は収益認識会計基準適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	3,273	1,417	43.3
2023年2月期	3,451	1,438	41.7

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 1,417百万円 2023年2月期 1,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	4.8	40	△2.2	35	△51.1	30	△34.1	4.21
通期	3,300	8.0	110	68.9	100	△10.3	80	—	11.22

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	7,133,791株	2023年2月期	7,133,791株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	2,903株	2023年2月期	2,902株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	7,130,888株	2023年2月期1Q	7,130,841株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日~2023年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に変更され、行動制限が緩和されたことにより、社会経済活動の正常化が進み個人消費や設備投資に持ち直しが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や円安の進行、原材料・資源価格の高騰、ロシアのウクライナ侵攻により顕在化した地政学的リスクの長期化等、わが国経済を取り巻く世界情勢は依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社は、2023年3月20日に創業100周年を迎え、これを節目に新たなステージを目指し、当社グループの技術と知識で持続可能な豊かな社会の実現に貢献すべく、社会の抱える様々な課題との関わりを常に意識し、5期連続で経常黒字を達成した前連結会計年度に引き続き、グループ一丸となって持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

当社グループの主力事業は当社創業以来の試験機事業であり、これとあわせて「ゆるみ止め製品」のエンジニアリング事業を展開し、強固な収益基盤を確立していくことに注力しております。この二つのコア事業は産業の基盤と社会インフラの「安全・安心」を支える事業であり、社会に必要な不可欠な製品・商品・サービスを提供する企業グループとして今後も成長していくために、顧客満足度の向上を目指して製品品質・サービスの向上に取り組むとともに、コア事業の発展が期待できる他社との業務提携や事業シナジー効果が期待できる分野への進出も検討してまいります。この点、当社は、2023年4月21日に試験機事業のさらなる磨き上げを目的として、CAEソフトウェアの開発およびその受託解析・開発業務を行っている(株)先端力学シミュレーション研究所と業務提携契約を締結し、新たな収益機会の創出や事業の開発について協議を行っております。

また、当社は、2023年3月30日付で(株)東京証券取引所より、当社株式について特設注意市場銘柄の指定を受けたことから、上場維持とステークホルダーの皆様からの信頼回復に向けてガバナンス・内部管理体制の整備・強化を進め、役職員一丸となって改善に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、試験機事業につきましては、前連結会計年度の後半以降、製品受注が比較的順調に推移したことから、標準的な試験機を中心に売上高は堅調に推移し、一部のオーダーメイドの試験機で原価率の悪化があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期と比べ売上高・利益ともに増加いたしました。また、エンジニアリング事業につきましては、公共工事や都市開発、エネルギー関係を中心にゆるみ止め製品の販売は堅調に推移し、売上高・利益ともに前年同期をやや上回ることができました。

また、当社は、2023年5月29日の臨時取締役会にて財務基盤の安定のために神奈川県相模原市南区所在の本店ビルを他社に売却することを決議したことに伴い、帳簿金額と売却価格の差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。一方、金融庁より、商事事業での不適正な会計処理により過年度の有価証券報告書等を訂正したことに対して、2023年6月27日付で12,000千円の課徴金納付命令を受けましたが、当該課徴金については前連結会計年度において訂正関連費用引当金として30,000千円を計上しておりましたので、その差額を特別利益に計上するとともに、2023年5月末に、前連結会計年度において貸倒引当金に計上した商事事業の販売先に対する未回収債権の一部8,000千円の回収がありましたので、当該回収金額を貸倒引当金戻入額として特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は842,313千円(前年同期比20.8%増)、経常利益は31,291千円(前年同期比0.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は20,720千円(前年同期は19,156千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業のうち、商事事業につきましては、不適切な会計処理が判明し過年度にわたり会計処理を訂正したことから、今後当該事業を継続すべきではないと判断し撤退いたしました。この結果、商事事業を報告セグメントから除外いたしました。

① 試験機事業

試験機事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収まっていく中で、国内企業の景況感は上向きになり設備投資意欲にも持ち直しの動きが見られ、自動車、鉄鋼、産業機械関係などからの受注・引き合いが増加いたしました。また、海外渡航制限の緩和により、中国や韓国などの海外の企業からの製品受注にも回復の動きが見られました。一方、部品・原材価格の高騰や調達部材の納期の長期化などの影響を受け、販売価格への転嫁を進めているものの、一部の製品で利益が圧迫されるとともに、開発要素のあるオーダーメイド製品で原価の悪化があったことから、利益の確保に苦戦いたしました。しかし、売上高・利益ともに前年同期を上回ることであります。

以上の結果、試験機事業の売上高は719,294千円（前年同期比23.0%増）、営業利益は100,327千円（前年同期比59.7%増）となりました。

② エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、主力のゆるみ止めナット・スプリングについて、引き続き高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に努めた結果、公共工事や都市開発、エネルギー関係で使用されるゆるみ止め製品の販売は堅調に推移し、売上高・営業利益ともに前年同期をやや上回ることであります。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は122,546千円（前年同期比9.6%増）、営業利益は26,681千円（前年同期比3.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,273,291千円となり、前連結会計年度末に比べ178,608千円減少いたしました。

流動資産は2,216,323千円となり、前連結会計年度末と比べて110,123千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少241,694千円、電子記録債権の増加126,217千円等によるものです。

固定資産は1,056,967千円となり、前連結会計年度末に比べ68,484千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少14,987千円、土地の減少40,130千円等によるものです。

流動負債は1,007,495千円となり、前連結会計年度末に比べ282,237千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少192,486千円、未払金の減少121,552千円、未払費用の増加67,749千円等によるものです。

固定負債は848,035千円となり、前連結会計年度末に比べ124,357千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加122,125千円等によるものです。

純資産は1,417,760千円となり、前連結会計年度末に比べて20,727千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少20,720千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、2023年4月14日付公表の「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,232	734,074
受取手形及び売掛金	1,276,593	1,034,898
電子記録債権	64,164	190,381
商品及び製品	160,443	153,487
仕掛品	497,300	453,156
原材料及び貯蔵品	105,226	113,984
その他	48,952	47,670
貸倒引当金	△519,468	△511,330
流動資産合計	2,326,446	2,216,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,133	72,146
機械装置及び運搬具(純額)	13,799	13,038
工具、器具及び備品(純額)	20,878	17,795
土地	866,532	826,401
有形固定資産合計	988,343	929,381
無形固定資産		
ソフトウェア	6,280	5,415
その他	145	145
無形固定資産合計	6,426	5,561
投資その他の資産		
投資有価証券	12,473	12,463
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	94,328	85,288
その他	15,038	15,430
貸倒引当金	△7,111	△7,111
投資その他の資産合計	130,682	122,024
固定資産合計	1,125,452	1,056,967
資産合計	3,451,899	3,273,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,261	390,775
短期借入金	240,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	142,828	173,080
リース債務	14,327	13,426
未払法人税等	2,500	13,685
未払消費税等	10,535	32,896
未払金	145,664	24,111
未払費用	27,145	94,894
前受金	55	55
契約負債	21,845	19,364
賞与引当金	41,790	11,445
訂正関連費用引当金	50,950	12,000
その他	8,829	11,762
流動負債合計	1,289,733	1,007,495
固定負債		
長期借入金	227,827	349,952
リース債務	11,867	8,707
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
退職給付に係る負債	328,863	334,254
資産除去債務	2,239	2,240
固定負債合計	723,677	848,035
負債合計	2,013,410	1,855,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,255	104,255
利益剰余金	491,639	470,919
自己株式	△3,823	△3,824
株主資本合計	1,092,071	1,071,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	85
土地再評価差額金	346,323	346,323
その他の包括利益累計額合計	346,416	346,409
純資産合計	1,438,488	1,417,760
負債純資産合計	3,451,899	3,273,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	697,073	842,313
売上原価	448,999	551,236
売上総利益	248,073	291,077
販売費及び一般管理費	235,340	258,123
営業利益	12,733	32,954
営業外収益		
受取利息	1	2
受取手数料	21,334	-
その他	2,563	827
営業外収益合計	23,900	830
営業外費用		
支払利息	4,258	2,054
為替差損	337	249
その他	934	189
営業外費用合計	5,530	2,493
経常利益	31,102	31,291
特別利益		
訂正関連費用引当金戻入額	-	16,650
貸倒引当金戻入額	-	8,000
特別利益合計	-	24,650
特別損失		
減損損失	-	52,572
貸倒損失	204	-
特別損失合計	204	52,572
税金等調整前四半期純利益	30,898	3,369
法人税、住民税及び事業税	10,882	15,047
法人税等調整額	859	9,043
法人税等合計	11,741	24,090
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,156	△20,720
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	19,156	△20,720

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,156	△20,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△7
その他の包括利益合計	△0	△7
四半期包括利益	19,156	△20,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,156	△20,727

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(商事事業における不適切な売上高等の訂正)

当社は、前連結会計年度に、外部機関からの指摘を受け、第113期(2019年2月期)～第117期(2023年2月期)第2四半期までの商事事業の売上高計上の一部についての事実関係等を調査するため2022年12月9日から第三者委員会による調査を実施致しました。当該調査の結果、商事事業の売上高に不適切な会計処理が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度の商事事業の売上高等を訂正いたしました。また、当社は、上記の不祥事を受け、当第1四半期連結会計期間に、商事事業から撤退し、未回収となっている売掛金の回収と内部管理体制の改善を進めております。

これらの結果を受け、前連結会計年度の商事取引関連の売掛金は518,044千円、貸倒引当金(流動資産)は518,044千円、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間の関連損益は、売上高346千円、受取手数料(営業外収益)21,334千円となり、当第1四半期連結累計期間の商事取引関連の売掛金は510,044千円、貸倒引当金(流動資産)は510,044千円、関連損益は、貸倒引当金戻入額(特別利益)8,000千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	584,902	111,847	696,750	322	697,073	-	697,073
(2)セグメント間 の内部売上高	78	-	78	-	78	△78	-
計	584,981	111,847	696,828	322	697,151	△78	697,073
セグメント利益 又は損失(△)	62,805	25,848	88,653	△5,473	83,180	△70,446	12,733

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△70,446千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	719,294	122,546	841,840	472	842,313	-	842,313
(2)セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	719,294	122,546	841,840	472	842,313	-	842,313
セグメント利益 又は損失(△)	100,327	26,681	127,009	△3,079	123,929	△90,975	32,954

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業及び不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△90,975千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、主に不動産事業を行う子会社として新たに設立した(株)東京衡機不動産を連結の範囲に含めております。同社の事業は、量的な重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」に記載しております。また、当第1四半期連結会計期間より商事事業からの撤退に伴い同事業を報告セグメントから除外しており、撤退するまでの営業損益は重要性が乏しいため「その他」に含めて記載しております。なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	試験機事業	エンジニアリング事業	その他	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
減損損失	-	-	-	52,572	52,572

(注) 調整額は各セグメントに配賦していない全社資産であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結会計期間より「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、報告セグメントを変更しております。前第1四半期連結累計期間については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	試験機事業	エンジニアリング事業		
試験機製品	376,795	-	-	376,795
試験機修理	189,709	-	-	189,709
その他の試験機	18,398	-	-	18,398
商事取引	-	-	322	322
締結部材	-	111,847	-	111,847
顧客との契約から生じる収益	584,902	111,847	322	697,073
外部顧客への売上高	584,902	111,847	322	697,073

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	試験機事業	エンジニアリング事業		
試験機製品	521,191	-	-	521,191
試験機修理	178,954	-	-	178,954
その他の試験機	19,148	-	-	19,148
商事取引	-	-	472	472
締結部材	-	122,546	-	122,546
顧客との契約から生じる収益	719,294	122,546	472	842,313
外部顧客への売上高	719,294	122,546	472	842,313

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業であります。

(重要な後発事象)

証券取引等監査委員会から内閣総理大臣および金融庁長官に対して当社に対する1,200万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告が行われておりましたが、2023年6月27日に金融庁より納付すべき課徴金の額を1,200万円及び納付期限を2023年8月28日とする旨の課徴金納付命令決定書を受領しました。